

Aleph Alpha「Kolibri」(2026年10月3日発表)の 事実確認と日本への影響

調査レポート 2026年10月11日

Claude Opus 5.5

凡例

- 本文中の上付き番号 [n] は、文末の参考文献の番号に対応する。
- 「確認済みの事実」と「分析・推論」を区別して記載した。分析・推論にあたる記述には（推論）または（評価）と付記した。
- 参考文献の URL は 2026 年 10 月 11 日時点の調査で参照したものである。URL を確認できなかった情報源は、参考文献に「URL 未確認」と明記した。

要点

- 前提は事実である。** Aleph Alpha（独ハイデルベルク）は、ドイツ統一の日にあたる 2026 年 10 月 3 日、オープンウェイトの言語モデル「Kolibri」（正式名 Kolibri 1）を公開した^[1,2]。ただし正式なプレスリリースは 10 月 5 日付である^[3]。
- モデルの性格。** 総パラメータ 78.1B・アクティブ 3.46B の Mixture-of-Experts（MoE）で、ライセンスは Apache 2.0^[2]。対応言語はドイツ語と英語の 2 つで、日本語には対応していない^[1,2]。性能値はすべて同社自身の測定で、第三者による検証は未公表である^[4]。
- 企業状況。** 同社はカナダの Cohere と事業統合の最終契約を 2026 年 9 月 16 日に締結済みで、クロージングは規制当局の承認待ちである^[3,5]。
- 日本への影響。** 日本語非対応のため直接の影響は小さい。意味があるのは、①国産 LLM の設計・開示の手本としての示唆、②Cohere（富士通「Takane」の基盤提供元）を経由した間接的な波及、③EU AI Act 型の開示水準が日本の国産 LLM の EU 展開や政府調達で参照基準になりうる点である（推論）。

1. 発表の事実確認

1.1 発表日と発表主体

- ・ 公式ブログ「Kolibri Has Landed: A Sovereign Open-Weight Model」（2026年10月3日付）は、"On the Day of German Reunification, we are releasing our new model: Kolibri." という一文で始まる^[1]。重みは Hugging Face（Aleph-Alpha/Kolibri-1）で公開された^[2]。
- ・ モデルカードには、公開日が 10 月 3 日、提供者が Aleph Alpha GmbH、開発者が Aleph Alpha Research GmbH と記載されている^[2]。
- ・ 正式なプレスリリースは 2026 年 10 月 5 日付で、モデルは 10 月 3 日から利用可能になっていると説明している^[3]。したがって「10 月 3 日に発表」は、モデルの公開とブログについては正確であり、プレスリリースとしては 10 月 5 日が正確である。

1.2 「ドイツ統一の日」を選んだ意図

- ・ 公式の言及はブログ冒頭の一文だけで、この日付を選んだ理由を説明した公式資料は確認できなかった^[1]。
- ・ Handelsblatt は、統一の日の公開には技術的主権を主張するシグナルの意味もあるだろうとの見方を示している^[6]。これは記者の推測である。
- ・ 同社の「ソブリン性」の定義は明示されている。Scheer CEO は、AI 主権とは、この技術を自ら構築・発展させる能力を保ち、利用方法の管理権を顧客に委ねる「選択の自由」だと説明した^[3]。ブログは、ドイツのチームが開発し、ドイツとフィンランドのインフラで学習し、欧州・ドイツ法の下で外国の支配を受けないモデルだと述べている^[1]。

1.3 企業状況（前提に影響する点）

Cohere との統合：2026 年 4 月 24 日に統合計画を発表し^[7]、9 月 16 日に最終的な事業統合契約を締結した^[5,8]。統合後は「Cohere」として事業を行い、本社はベルリンとトロントの 2 本社制、ハイデルベルクの拠点は研究センターとして残す。従業員は両大陸で 1,000 人超となる予定で、取引は規制当局の承認を条件に年内のクロージングを見込む^[5,9]。Aleph Alpha はクロージングまで独立して事業を続けると明記している^[3]。

評価額（報道ベース）：Handelsblatt Live は関係者情報として、統合会社の株式は Cohere 株主が約 90%、Aleph Alpha 株主が約 10%を持ち、価値は約 200 億ドルと見積もられると報じた（統合前の評価額は Cohere が 68 億ドル、Aleph Alpha が 4.46 億ユーロ）^[10]。正式な開示ではない。

Schwarz Group：Cohere の資金調達に約 6 億ドル（Cohere 公式の表記では 5 億ユーロの構造化

ファイナンス)を拠出する^[7,11]。統合後は、同グループのサブリンククラウドSTACKITでのAI提供を進めるとしている^[5,12]。

資本構成：Schwarz Groupは2026年1月28日、Bosch VenturesのAleph Alpha持分を取得する意向を示し、Boschは撤退した^[13,14]。持分比率はSchwarz（Omega Ventures経由）13.69%、Bosch 6.02%と報じられている^[15]。it-zoomは取得後のSchwarzの持分を約28%と報じたが^[16]、前者の合計（約19.7%）と一致しない。正確な比率は未確認として扱うべきである。SAPは2023年の資金調達ラウンドに参加したが^[17]、現在の関与は確認できなかった。

経営陣：創業者のJonas Andrulis氏は2025年10月、業務執行をReto Spörri氏とIlhan Scheer氏に即時に引き継いだと報じられ^[18]、2026年1月には会社を完全に離れたと報じられた^[19]。2026年2月にScheer氏がCo-CEOに就任し^[20]、9月28日にSpörri氏が退任してScheer氏が単独CEOとなった^[21]。統合が完了すれば、Scheer氏はCohereのCOOに、共同創業者のSamuel Weinbach氏はChief Research Officerに就く予定である^[5]。

事業方針：同社は2024年以降、基盤モデルの開発競争から事実上退き、運用プラットフォーム「PhariaAI」に注力していた^[17]。HandelsblattはKolibriを2024年8月以来初の自社言語モデルと位置づけている^[6]（前回のモデルは非商用ライセンスのPharia-1-LLM-7B^[17]）。Kolibriはゼロから学習したモデルであり^[2]、PhariaAIとの製品上の関係は公式には明示されていない。

2. Kolibri の仕様

2.1 主な仕様

項目	内容
位置づけ	規制分野（行政・産業・航空宇宙）のミッションクリティカル用途に向けた特化型の推論モデル。用途はRAG、エージェント、ツール呼び出し、コーディング ^[1,3]
規模・構造	総78.1B／アクティブ3.46B（4.4%）。全50層がMoE（層ごとに384エキスパートから6つを選択＋共有エキスパート1） ^[2]
アテンション	512トークンのスライディングウィンドウ（40層）と、5層ごとのフルアテンション（10層） ^[2]
コンテキスト長	ネイティブ262,144トークン。1,048,576トークンまで検証済みだが、推奨は

項目	内容
	262k トークン以下 ^[2]
学習	事前学習 20T、中間学習 3.44T、長文適応約 200B トークン。NVIDIA B200 768 基で事前学習 21 日間、消費電力量は推定約 950MWh ^[1,2]
言語構成	英語約 62.5%、ドイツ語約 23.9%、コード約 13.6% ^[2] 。ドイツ語比率はブログでは 21.3% ^[1] 、プレスリリースでは約 23% ^[3] と文書間で異なる。日本語は非対応（独英の 2 言語に絞り、広さより深さを選んだと説明） ^[1]
トークナイザー	語彙 128,000。独自手法 UniBPE。ドイツ語の圧縮率は 4.90 bytes/token で、GPT-5（4.35）より約 11%少ないトークン数で済む ^[1]
推論モード	none/low/medium/high の 4 段階 ^[2]
知識カットオフ	2026 年 6 月 18 日 ^[2]
ライセンス	Apache 2.0。対象は重みと設定ファイルで、学習コード・アーキテクチャ・学習手法の権利は同社が保持 ^[2]
提供形態	Hugging Face で FP8 版と BF16 版を公開し、vLLM プラグインで自前ホストする ^[2,22] 。公開価格付きの API は確認できない
必要ハードウェア	FP8 で約 78GB。最小構成は A100 80GB×2、H100×2、H200×1、B200×1 のいずれか ^[2]

2.2 ベンチマーク（すべて同社自身の評価環境での測定）

- ・ 総合スコアは英語 75.5／ドイツ語 70.8。Qwen3.5 35B-A3B（74.7/69.8）、GPT-OSS 120B（72.3/70.2）、Nemotron 3 Super 120B-A12B（73.0/67.9）、Mistral Small 4 119B-A6B（63.1/61.4）を上回るが、密モデルの Qwen3.8 27B（80.2/79.9）には及ばない^[1,2]。
- ・ 強い分野：AIME 2025 で 96.9、LiveCodeBench v6 で 85.9、 τ^3 -bench banking で 38.1（他モデルは 20 未満）^[1]。
- ・ 弱い分野：SWE-Bench Verified で 66.4（Qwen3.6 は 73.8）、BFCL v4 で 61.4（同 67.2）、知識系の平均、AA-Omniscience の正答率 14.8^[1,2]。
- ・ 回答控え（ハルシネーション抑制）：AA-Omniscience で、誤答せずに回答を控えた割合は 44%で、前身の Kolibri Origin の 15%から改善した。社内の「Merlin-Arthur」プロトコル

で訓練している^[1]。プレスリリースも、RAG で根拠文書が不十分なときは回答を控えるよう訓練したと説明している^[3]。

- ・業種別の社内ベンチマーク（独公共部門、航空宇宙、自動車部品、半導体、産業用駆動）でも改善を示している^[1]。ただし独公共部門のスイートでは、Kolibri（75.0）が Qwen3.5（80.0）や Nemotron 3 Super（78.0）を下回るとの指摘がある^[23]。
- ・第三者評価：10 月 4～6 日時点で、独立した再現結果は確認できない。heise も独立した確認はまだまだと明記^[4]、Trending Topics は同時期のオープンウェイト上位モデルには及ばないと評価した^[24]。

2.3 EU AI Act・説明可能性への対応

- ・Aleph Alpha は EU の汎用 AI（GPAI）行動規範の署名企業であり、署名企業一覧には Cohere も含まれる^[25]。
- ・欧州委員会のテンプレートに沿った学習データの公開要約を公表し^[26]、モデルカードに権利者向けの連絡窓口を設けている^[2]。
- ・学習データは、欧州委員会の Piracy Watch List 等に基づく 450 万件超の URL ブロックリストで照合し、第三者のデータセットはライセンス条件、適法な取得、オプトアウトの遵守を使用前に個別審査したとしている^[3,26]。
- ・法的な位置づけ：システミックリスクのないオープンソースの GPAI は、技術文書義務の一部を免除される。それでも著作権ポリシーと学習データ要約の義務は残る^[27,28]。欧州委員会（AI Office）の GPAI に対する執行権限は 2026 年 8 月 2 日から適用されている^[28,29]。Kolibri は執行開始後に出た本格的な欧州オープンウェイトモデルの一つとして、この義務への正面からの対応を訴求している（評価）。
- ・説明可能性：かつての Luminous 世代では出力根拠の可視化（AtMan 等）が強調されていた。Kolibri では、推論トレースと回答控えによる「根拠のある回答」へと訴求点が移っている^[1]。
- ・限定事項：heise は合成学習データの生成に外部モデルも使われたと指摘^[4]、ActuIA はモデルカードが中国製モデルの生成コンテンツを学習データに含むことを認めていると伝えている^[23]。「完全な自前サプライチェーン」という主張には、この限定がつく。

2.4 想定顧客と導入事例

- ・ 想定顧客は公共行政、産業（製造）、航空宇宙である^[1,3]。
- ・ Schwarz Group 各社は、Aleph Alpha の技術を契約書作成や法令スクリーニングに使っている^[13]。ただし Kolibri 固有の事例ではない。
- ・ Kolibri を名指しした本番導入事例は公表されていない。同社は 10 月 13～15 日にベルリンで開かれる公共部門向け見本市 SCCON で、公共部門向けの実演を予定している^[3]。

3. 評価・反響

■ 肯定的な評価

- ・ EU-Startups は、欧州が主権を損なわずに自前の LLM を作れることを示したと評価した^[30]。
The Decoder は、欧州 AI 主権の論拠を示すモデルと位置づけた^[31]。
- ・ ActuIA は、Apache 2.0 で公開された以上、所有者が変わっても既に入手した重みの利用権は取り消せない点を、調達上の利点として評価した^[23]。
- ・ ドイツの業界メディアは、Qwen など中国製モデルが入札や従業員代表評議会で出自を問われる問題に対し、代替になりうると論じている^[32]。

■ 批判的・慎重な評価

- ・ Trending Topics は、オープンウェイトの首位には及ばないと評価した^[24]。分析記事では、ベンダーによる測定だけに依存している点や、業種別ベンチマークが自社製である点が問題視されている^[33,34]。
- ・ ActuIA は、「外国の支配なし」は今回の版の製造条件にすぎず、統合が成立すれば次の版は独加企業が出すことになる」と指摘した^[23]。Handelsblatt は、同社を一度最先端の競争から退いた企業と位置づけたうえで、復帰作として報じている^[6]。

■ 政府関係者・日米の反応

- ・ Kolibri 単体へのドイツ政府のコメントは確認できなかった^[35]。dpa の報道は、4 月の統合発表時に Wildberger 連邦デジタル相がグローバルな AI チャンピオンの誕生を歓迎した発言を引用している^[36]。9 月 16 日の契約締結はモントリオールのイベント ALL IN で行われ、カナダの Solomon AI 相と Wildberger 独デジタル相が同席した^[8,9]。

- ・米系の技術メディアは、主に仕様を解説する報道だった^[37]。日本では GIGAZINE が 10 月 6 日に仕様を中心に報じた^[38]。日本の専門家や業界団体による論評は確認できなかった。

■ 欧州政策の中での位置づけ（分析）

EU の「AI 大陸行動計画」や AI ギガファクトリー構想が計算資源の整備を進めるなかで、Kolibri は民間企業が「行動規範に準拠し、自国語に特化し、オープンウェイトで出す」ことを実装した例である。学習は B200 768 基という中規模の計算資源で行われており^[2]、フロンティア級の競争ではなく、効率と規制対応で差をつける戦略といえる。一方、資本面ではカナダ企業との統合に向かっており、欧州単独のソブリン AI 企業が資本面で自立できなかったことの表れでもある（評価）。

4. 日本への影響

4.1 確認済みの事実

- ・ Kolibri は日本語に対応していない^[1]。日本市場への展開予定や日本企業との提携は、Aleph Alpha と Cohere の公式発表では確認できなかった^[3,5]。
- ・ 富士通は 2024 年 7 月 16 日に Cohere と戦略的パートナーシップを結び、出資した（金額・比率は非開示）。共同開発した日本語強化 LLM「Takane」は、富士通がグローバルで独占的に提供する権利を持つ^[39,40]。
- ・ デジタル庁は 2026 年 3 月 6 日、ガバメント AI「源内」で試用する国内 LLM の選定結果を公表した^[41]。選ばれたのは、NTT データ tsuzumi 2、カスタマークラウド CC Gov-LLM、KDDI・ELYZA Llama-3.1-ELYZA-JP-70B、ソフトバンク Sarashina2 mini、NEC cotomi v3、富士通 Takane 32B、PFN PLaMo 2.0 Prime の 7 件である^[42]。
- ・ 公募の応募書類では、開発経緯やフルスクラッチか他モデル活用かの別の説明に加え、学習データの法令遵守として、収集方法、海賊版等が含まれていないことの担保方法、著作権法・個人情報保護法等の遵守の説明が求められた^[41]。
- ・ その後、6 月 3 日の合同会議で、15 件の応募のうち 5 社（NTT データ tsuzumi 2、ソフトバンク Sarashina3 mini、NEC cotomi v3、富士通 Takane 32B、PFN PLaMo 2.0 Prime）と契約したことが公表された^[43]。源内での試用評価は 2026 年 8 月頃～2027 年 3 月で、2027 年度（4 月～）に優れたモデルを有償で政府調達する予定である^[41,44]。2026 年度は全府省庁

の約 18 万人を対象に源内の大規模実証を行う^[45]。2027 年度調達に向けた新たな公募を 2026 年 11 月に予定し、評価テストを 50 間から 300 間に増やすとの報道もある^[46]。

- ・日本の法制度：AI 推進法は 2025 年 5 月 28 日に成立し、6 月 4 日に公布、9 月 1 日に全面施行された^[47,48]。人工知能基本計画は 2025 年 12 月 23 日に閣議決定され^[49]、第Ⅱ期の計画が 2026 年 7 月 14 日に閣議決定されている^[50]。
- ・日 EU デジタルパートナーシップの第 4 回閣僚級会合（2026 年 5 月 5 日、ブリュッセル）で、データ、AI、量子、半導体での協力が確認された^[51]。
- ・欧州委員会の GPAI 行動規範の署名企業一覧（22 社）に日本企業は含まれていない。ただし同ページは、署名企業がすぐには掲載されない場合があると注記している^[25]。

4.2 分析・推論

以下は確認済みの事実に基づく分析であり、未確認の要素を含む。

- (1) **国産 LLM 政策への示唆（推論）**：Kolibri の設計は、日本の GENIAC や LLM-jp が抱える課題とよく重なる。①自国語データの不足を、自前クロールと言い換え（rephrasing）で補い、翻訳データは最小限に抑えたこと、②自国語に最適化したトークナイザーで推論コストを下げたこと、③規制対応の文書化を製品価値として位置づけたこと、の 3 点である^[1,3]。行政文書向けにデータを調整する手法は、源内で行政実務への適合性を評価する際の参考になる。一方で、同社は単独での資金調達に行き詰まり、海外企業との統合を選んだ。単独のスタートアップでソブリン LLM を持続させる難しさは、日本の国産 LLM 各社と政府支援の設計にもそのまま当てはまる。
- (2) **日本企業の選択肢として（推論）**：Kolibri は日本語業務には使えない。ただし、ドイツ語・英語の文書を扱う日本企業の欧州拠点、例えば製造業の欧州子会社が技術文書や規制文書を処理する用途では、オンプレミスで動く Apache 2.0 モデルとして有力な候補になる。自動車部品や半導体を想定した社内評価がある点も^[1]、日系サプライヤーには関係がある。
- (3) **Cohere 経由の間接的な影響（推論）**：統合後は Weinbach 氏が Cohere の研究を率いる予定である^[5]。そうなれば、UniBPE トークナイザー、回答控えの訓練、規制対応のデータパイプラインといった Aleph Alpha の技術が、Cohere の将来のモデル、ひいては Takane の後継に取り込まれる可能性がある（公式発表はない）。源内で契約した Takane 32B は

Cohere 由来であり^[40,43]、「国産」の範囲をめぐる議論に、Cohere が独加のソブリン AI 企業になるという新たな論点加わる。

- (4) **規制対応・日欧協力（推論）**：AI Act の GPAI 義務は、EU 市場にモデルを出す日本の開発者にも適用される^[27]。Kolibri と Cohere は、行動規範への署名、学習データの公開要約、権利者窓口という欧州型の開示パッケージを販売上の強みにしている^[25,26]。日本の国産 LLM が EU で販売する場合や、日 EU デジタルパートナーシップで相互運用性を議論する場合、この水準が事実上の基準になる可能性が高い。
- (5) **知的財産の観点（分析）**：EU では、オープンソースであっても著作権ポリシー（TDM のオプトアウト尊重を含む）と学習データ要約の義務は免除されない^[27,28]。Kolibri は海賊版サイトのブロックリストとデータセットごとのライセンス審査で対応している^[3,26]。日本では著作権法 30 条の 4 により情報解析目的の利用は原則として許諾不要だが、著作権者の利益を不当に害する場合は除かれ、文化庁の「考え方」は海賊版の学習利用などに注意を促している^[52]。法的には日本の方が学習しやすいが、源内の応募要件が海賊版排除や著作権法遵守の説明を求めているように^[41]、調達の実務では欧州型の説明責任が求められ始めている。利用者側では、Apache 2.0 は特許の許諾を含む一方で無保証であり、出力が第三者の権利を侵害した場合の補償はない。学習コードや手法は許諾の対象外である点にも注意が必要である^[2]。

5. 提言

- ・ **政策担当者（デジタル庁・経産省・GENIAC 関係者）**：Kolibri の技術報告書と学習データ公開要約を、国産 LLM の開示テンプレートの参考資料として読む価値がある^[3,26]。源内の有償調達基準（2027 年度）を作る際は、学習データ要約、権利者窓口、回答控えの評価を EU 行動規範と揃えることを検討すべきである。
- ・ **日本企業（製造・金融・行政向けベンダー）**：日本語業務への Kolibri 採用の検討は不要である。欧州拠点の独英文書業務では、PoC の候補に入れてよい。その際はベンダーの数値に頼らず、自社文書で評価すること。
- ・ **富士通・Takane の利用者**：Cohere 統合のクロージング後に、ロードマップ、データの所在、所有構造の変更が国内調達要件に影響しないかを確認すること。

- ・ **注視すべき指標**：独立評価の公表、SCCON での公共部門向けの発表、統合のクロージングと統合後のモデル戦略（Kolibri を継続するか、Command に統合するか）、日本語を含む多言語版の有無。

6. 留意事項

- ・ 性能値はすべて Aleph Alpha の自社測定であり、独立した再現は確認されていない（2026 年 10 月 11 日時点で確認できた範囲）。
- ・ ドイツ語データの比率（21.3%／約 23%／23.9%）は公式文書の間で食い違っている^[1,2,3]。数え方の違いとみられる。
- ・ 従業員数も情報源によって異なる。プレスリリースは約 200 人^[3]、Revelio Labs は 394 人（2026 年 3 月）としている^[53]。
- ・ Schwarz の持分比率（約 19.7%か約 28%か）と統合会社の評価額（約 200 億ドル）は報道ベースで、未確定である。Schwarz Group の発表資料の URL は 2025 年のアーカイブ配下にあり、本文中の 2026 年 1 月 28 日という日付は報道に基づく。
- ・ 「統一の日」を選んだ意図は公式には説明されていない（報道による推測）。
- ・ heise のドイツ語版本文はアクセス制限のため、英語版で確認した。Table.Media、NZZ、Handelsblatt Live、dpa、ITmedia AI+の記事は URL を確認できていない。

参考文献

※URL は 2026 年 10 月 11 日時点の調査で参照したもの。番号は本文で最初に引用した順。

- [1] Aleph Alpha 「Kolibri Has Landed: A Sovereign Open-Weight Model」（公式ブログ）（2026 年 10 月 3 日）．<https://aleph-alpha.com/en/blog/kolibri-has-landed-a-sovereign-open-weight-model/>
- [2] Hugging Face 「Aleph-Alpha/Kolibri-1」モデルカード．<https://huggingface.co/Aleph-Alpha/Kolibri-1>
- [3] Aleph Alpha 「Aleph Alpha releases Kolibri – Sovereign AI made in Germany」（プレスリリース）（2026 年 10 月 5 日）．<https://aleph-alpha.com/en/news/kolibri-sovereign-ai-made-in-germany/>
- [4] heise online（英語版） Aleph Alpha のオープンウェイトモデル Kolibri に関する記事（2026 年 10 月）．<https://www.heise.de/en/news/AI-from-Germany-Aleph-Alpha-introduces-open-weight-model-Kolibri-11477528.html>
- [5] Cohere 「Cohere and Aleph Alpha sign agreement to become the first transatlantic sovereign AI solution」（公式ブログ）（2026 年 9 月 16 日）．<https://cohere.com/blog/cohere-and-aleph-alpha-sign-agreement>

- [6] Handelsblatt (Luisa Bomke) Aleph Alpha の新言語モデル Kolibri 公開を報じる記事 (2026 年 10 月 5 日) . <https://www.handelsblatt.com/technik/ki/ki-aleph-alpha-veroeffentlicht-neues-sprachmodell-kolibri/100259581.html>
- [7] Cohere Aleph Alpha との統合計画を発表する公式ブログ (2026 年 4 月 24 日) . <https://cohere.com/blog/cohere-aleph-alpha-join-forces>
- [8] Unite.AI Cohere と Aleph Alpha の最終統合契約締結を報じる記事 (2026 年 9 月) . <https://www.unite.ai/cohere-signs-definitive-combination-agreement-with-aleph-alpha/>
- [9] The Next Web Cohere と Aleph Alpha の最終契約締結を報じる記事 (2026 年 9 月) . <https://thenextweb.com/news/cohere-aleph-alpha-definitive-agreement-transatlantic-sovereign-ai>
- [10] Handelsblatt Live 統合会社の評価額に関する報道 (関係者情報) (2026 年) . **URL 未確認**
- [11] Tech Jacks Solutions Cohere ・ Aleph Alpha 統合と Schwarz Group の出資に関する記事. <https://techjacksolutions.com/ai-brief/cohere-aleph-alpha-merger-sovereign-ai-schwarz-600m/>
- [12] HPCwire Cohere と Aleph Alpha の大西洋横断ソブリン AI 提携に関する記事 (2026 年 4 月 27 日) . <https://www.hpcwire.com/aiwire/2026/04/27/cohere-and-aleph-alpha-form-transatlantic-sovereign-ai-partnership/>
- [13] Schwarz Group Aleph Alpha への投資拡大計画に関するプレスリリース. <https://gruppe.schwarz/presse/archiv/2025/die-unternehmen-der-schwarz-gruppe-planen-ihr-investment-in-aleph-alpha-zu-erweitern>
- [14] Stuttgarter Zeitung Bosch の Aleph Alpha 撤退と Schwarz Group による持分取得に関する記事. <https://www.stuttgarter-zeitung.de/inhalt.bosch-steigt-bei-aleph-alpha-aus-wir-brauchen-starke-deutsche-ki-player-lidl-mutter-uebernimmt-bosch-anteile.6d0c65bf-6aa7-4ff0-95f0-b786fb2f2514.html>
- [15] Heilbronner Stimme Schwarz Group の Aleph Alpha 投資に関する記事 (2026 年) . <https://www.stimme.de/wirtschaft/baden-wuerttemberg/schwarz-gruppe-heidelberg-2026-aleph-alpha-investition-jonas-andrulis-bosch-ki-art-5135997>
- [16] it-zoom Aleph Alpha の再編に関する記事. <https://www.it-zoom.de/mittelstand/e/aleph-alpha-zwischen-aufbruch-und-neuordnung-35101/>
- [17] Wikipedia 「Aleph Alpha」 . https://en.wikipedia.org/wiki/Aleph_Alpha
- [18] Table.Media Aleph Alpha の経営交代に関する報道 (2025 年 10 月 9 日) . **URL 未確認**
- [19] Neue Zürcher Zeitung (NZZ) Jonas Andrulis 氏の退社に関する報道 (2026 年 1 月 16 日) . **URL 未確認**
- [20] Aleph Alpha 経営体制の拡充に関するニュース (Ilhan Scheer 氏の Co-CEO 就任) (2026 年 2 月) . <https://aleph-alpha.com/en/news/leadership-team-expanded/>
- [21] Aleph Alpha 「Reto Spörri leaves Aleph Alpha, Ilhan Scheer continues as CEO」 (ニュース) (2026 年 9 月 28 日) . <https://aleph-alpha.com/en/news/reto-spoerri-leaves-ilhan-scheer-ceo/>
- [22] Hugging Face 「Aleph-Alpha/Kolibri-1-BF16」 モデルカード. <https://huggingface.co/Aleph-Alpha/Kolibri-1-BF16>
- [23] ActuIA Kolibri の Apache 2.0 ライセンスが保証する内容を論じる記事 (2026 年 10 月) .

- <https://actuia.com/en/news/aleph-alphas-kolibri-what-the-apache-20-license-guarantees>
- [24] Trending Topics Kolibri のオープンウェイト公開に関する記事 (2026 年 10 月) .
<https://www.trendingtopics.eu/aleph-alpha-kolibri-open-weight/>
- [25] 欧州委員会 汎用 AI (GPAI) 行動規範および署名企業一覧のページ. <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/contents-code-gpai>
- [26] Aleph Alpha 「Kolibri 1 – Sufficiently Detailed Summary」 (学習データ公開要約、PDF) .
https://aleph-alpha.com/downloads/Kolibri_1_-_Sufficiently_Detailed_Summary.pdf
- [27] artificialintelligenceact.eu AI Act の概要解説 (High-level summary) .
<https://artificialintelligenceact.eu/high-level-summary/>
- [28] Taylor Wessing EU AI Act における GPAI 義務の解説 (2026 年 8 月) .
<https://www.taylorwessing.com/en/insights-and-events/insights/2026/08/gpai-obligations-under-the-eu-ai-act>
- [29] artificialintelligenceact.eu AI Act 第 V 章 (GPAI) の執行に関する解説.
<https://artificialintelligenceact.eu/enforcement-of-chapter-v-under-the-eu-ai-act/>
- [30] EU-Startups Kolibri 公開を報じる記事 (2026 年 10 月) . <https://www.eu-startups.com/2026/10/germanys-aleph-alpha-releases-kolibri-a-sovereign-ai-model-for-mission-critical-government-and-industry-applications/>
- [31] The Decoder Kolibri と欧州 AI 主権に関する記事 (2026 年 10 月) . <https://the-decoder.com/aleph-alpha-releases-kolibri-an-open-weight-model-that-makes-the-case-for-european-ai-sovereignty/>
- [32] Pexon Consulting Kolibri に関するブログ記事 (2026 年 10 月) . <https://pexon-consulting.de/blog/aleph-alpha-kolibri/>
- [33] orcarouter Kolibri 公開の解説記事 (2026 年 10 月) . <https://www.orcarouter.ai/blog/kolibri-release-explained>
- [34] remio Kolibri と独公共部門の採用状況に関する記事 (2026 年 10 月) . <https://www.remio.ai/post/aleph-alpha-kolibri-is-open-weight-but-germany-has-not-chosen-its-public-sector>
- [35] Nau.ch (Sandra Neumann) Kolibri に関する記事 (2026 年 10 月 5 日) .
<https://www.nau.ch/news/europa/ki-kolibri-soll-deutschland-unabhangiger-machen-67185032>
- [36] dpa (ドイツ通信社) Kolibri 公開に関する配信記事 (2026 年 10 月) . **URL 未確認**
- [37] DataCamp Kolibri 1 の解説記事 (2026 年 10 月) . <https://www.datacamp.com/blog/aleph-alpha-kolibri-1>
- [38] GIGAZINE Aleph Alpha の Kolibri 発表を報じる記事 (2026 年 10 月 6 日) .
<https://gigazine.net/news/20261006-kolibri/>
- [39] 富士通 Cohere との戦略的パートナーシップに関するプレスリリース (2024 年 7 月 16 日) .
<https://info.archives.global.fujitsu.jp/news/2024/07/16.html>
- [40] AISmiley 富士通と Cohere の日本語 LLM「Takane」に関する記事.
https://aismiley.co.jp/ai_news/fujitsu-cohere-japanese-llm-takane/
- [41] デジタル庁 「ガバメント AI (源内) で用いる国産の大規模言語モデル (LLM) の選定結果」 (参考資

- 料) (2026 年 3 月 6 日) .
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/10d55c63-b3e1-42b9-9cc5-93a06943ae0e/51df3410/20260306_policies_ai_govai_result_of_the_open_recruitment_process.pdf
- [42] CodeZine 源内で試用する国産 LLM7 件の選定を報じる記事 (2026 年 3 月) .
<https://codezine.jp/news/detail/23569>
- [43] DX マガジン 「デジタル庁、国産 LLM5 社を選定『ガバメント AI 源内』で行政利用へ」 (2026 年 6 月) . <https://dxmagazine.jp/?p=212568>
- [44] デジタル庁 ガバメント AI で試用する国内 LLM の選定に関するお知らせ (2026 年 3 月) .
<https://www.digital.go.jp/news/10d55c63-b3e1-42b9-9cc5-93a06943ae0e>
- [45] Impress Watch ガバメント AI「源内」と国内 LLM 選定に関する記事 (2026 年 3 月) .
<https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2091358.html>
- [46] ITmedia AI+ ガバメント AI「源内」の国内 LLM 公募・契約に関する記事 (2026 年 5 月 29 日) . **URL 未確認**
- [47] BUSINESS LAWYERS AI 推進法の解説記事. <https://www.businesslawyers.jp/articles/1475>
- [48] LegalAgent 日本の AI 推進法 (2025 年) の解説記事. <https://legalagent.co.jp/legal-lab/ai-news/japan-ai-act-2025/>
- [49] 内閣府 「初の『人工知能基本計画』を閣議決定しました」 (2026 年 2 月 6 日) .
https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20260206.html
- [50] 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 「人工知能基本計画」ページ.
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/ai_plan.html
- [51] 経済産業省 日 EU デジタルパートナーシップ第 4 回閣僚級会合に関する報道発表資料 (PDF) (2026 年 5 月) . <https://www.meti.go.jp/press/2026/05/20260507001/20260407001-a.pdf>
- [52] 文化審議会著作権分科会法制度小委員会 「AI と著作権に関する考え方について」 (2024 年 3 月 15 日) . https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/94037901_01.pdf
- [53] Revelio Labs Aleph Alpha の従業員データ. <https://www.reveliolabs.com/companies/aleph-alpha/employees>